

東京オリンピック・パラリンピック関連の建設投資の本格化に伴い、県内建設業での人手不足の深刻化が予想される。産業間の人材獲得競争が激化するなか、マンパワーの確保は容易ではなく、女性の活用など人材確保に向けた活動のほか、生産性向上への取り組みを急ぐ必要がある。

東京オリンピック・パラリンピックの開催まであと3年を切り、県内では意識高揚のためのイベントが相次ぐなど、開催に向けた気運が徐々に高まりつつある。大会のインフラ整備では、メイン会場となる新国立競技場をはじめ選手村などの工事が急ピッチで進められ、東京地区では生コン出荷量が前年比約2割増加して生コン団体が値上げに動くなど、建設資材価格の上昇もみられはじめている。本県も含む競技開催県と東京都との開催費用分担も大枠合意に至り、今後、県内でも幕張メッセ周辺などで建設投資が本格化するが、オリ・パラ以外でも、ホテルや大型物流施設、貸家など大小の建設プロジェクトが豊富な本県の建設業者からは、現場の人手不足の深刻化を懸念する声が聞かれる。

本県の建設投資額(図表1)は、リーマン・ショック後の2010年度にピーク(91年度)比▲63.4%減となる1兆7,115億円まで落ち込んだ後、アベノミクスによる公共工事の拡大、企業業績回復に伴う設備投資増などから12年以降は増加基調を辿っている。足許は震災復旧・復興工事が一服した状態にあるが、16年度の投資額は2兆1,276億円と10年度を+24.3%

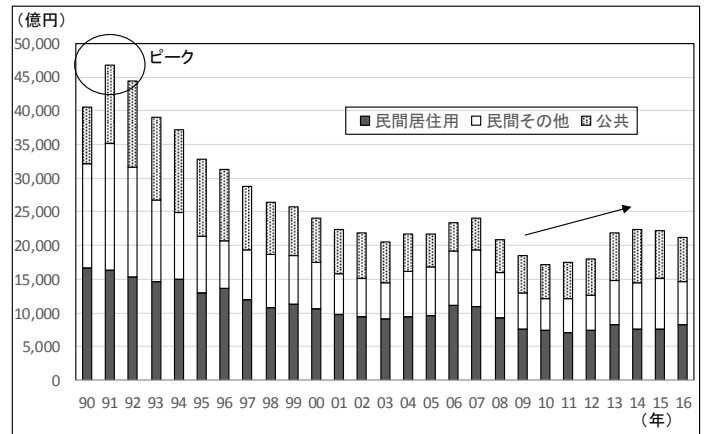
この間、建設業従事者数は、リーマン・ショック後の受注急減による転職や引退などから、05年から15年にかけて250千人から213千人へと減少(▲14.6%)、受注の回復に対し、労働力不足が表面化している。

千葉経済センターが実施する「企業経営動向調査」における雇用実績見通しBSI(図表2)の動きをみても、企業の人手不足感を表す「不足」超幅は、12年以降、建設業において全業種を大きく上回って推移。建設会社が安定した雇用を続けるには、官民の発注が年度ベースで平準化されていることが望ましいが、今後は、オリ・パラ工事が本格化するため、不足超幅の拡大が予想される。全般的に人材獲得競争が激化するなか、労働環境の改善が他の業界に比べて遅れている建設業種においてマンパワーを確保することは容易ではない。採用活動の多様化や女性活用などを進めるとともに、生産性向上への取り組みも強化する必要がある。

建設業の生産性向上に向けては、国土交通省により、建設現場の全工程にICT(情報通信技術)を導入する「i-Construction」の取り組みが進められているが、ICT建機が高価であるなど問題も多く、普及にはまだ時間がかかる。工程管理の徹底や年間業務の平準化、多能工の育成など着手し易いものから始めているのが現実だ。千葉県では、業界の労働環境改善に向け、今年度から「土日休みの完全週休2日」を施工条件とする工事の発注を拡大するほか(昨年度18件→40件)、女性技術者を起用する企業を入札で優遇する制度の試験導入などにも取り組んでいるが、今後は、現場の業務効率の改善を指導する相談窓口の充実や省力化技術開発への助成など、生産性改善のための支援も充実させる必要がある。

県内の建設業界は地域経済を担う主翼の一つで、県土の発展に大きく貢献してきた。オリ・パラ需要を含め、他県に比べて豊富な建設プロジェクトを抱えるなか、労働供給の制約が県内経済拡大のブレーキとならないよう、官民が知恵を絞る必要がある(下出)。

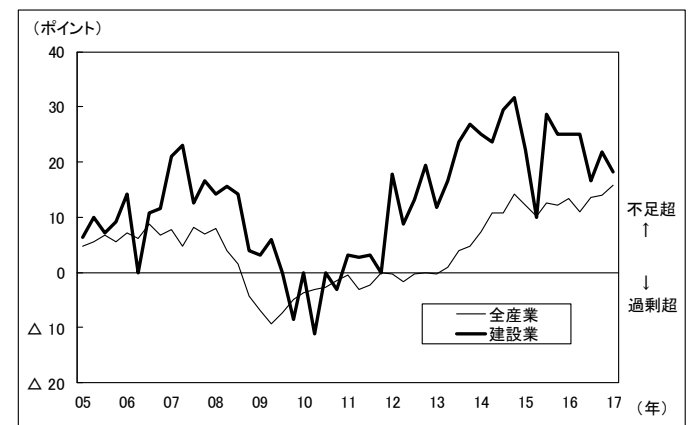
【図表1 県内建設投資の推移】



(出所:国土交通省「建設総合統計」)

16年度の投資額は2兆1,276億円と10年度を+24.3%

【図表2 雇用実績BSI(不足-過剰)の推移】



(出所:千葉経済センター「企業経営動向調査」)